

PB-144

阪神淡路大震災から20年、神戸日赤における新人看護師の災害に対する意識調査

神戸赤十字病院 リハビリテーション科¹⁾、看護部²⁾

○戸田 一潔¹⁾、高本 浩路¹⁾、天野 智子²⁾、山下 宮子²⁾、松本 ゆかり²⁾

【はじめに】月日の経つのは早く阪神淡路大震災（以下、阪神淡路）の時に生まれた子供たちがもうすぐ成人式を迎えようとしている。当時災害拠点病院として活動した神戸赤十字病院でも、震災を体験していない職員は年々増加している。2年前に同様の趣旨では発表を行ったが今回さらに歳月を経たので調査を行った。

【対象および方法】対象は新人看護師57名（新人32名、職歴有25名）である。方法は、2年前と同じ、阪神淡路と発災時の当院に関する、東日本大震災と、災害救護の意識について質問した。

【結果】阪神淡路の頃、小学生以前の方が大半を占めていた。ただ、震災に対する知識は学校教育のおかげか2年前より正答率が高かった。当時当院が災害拠点病院として災害救護にあたったことは知る方は減少した。阪神淡路以降の災害の中では圧倒的に東日本大震災の印象が強く、阪神淡路も他の災害の一つになっていた。ただ、災害救護には積極的に参加したいとの回答が8割を超え、増加していた。

【考察】身近な大災害も、時間とともに印象は薄くなるのがわかった。ただ、入社してくる新人も日赤に入社するという意識からか、災害救護に関する意識は高かった。今後は意識の高さを維持しつつ、過去の当院の実績を学び活かしていく教育システムの構築を考えていきたい。

【まとめ】1. 2年前に本学会で発表した、『神戸日赤における新人看護師の災害に対する意識調査』を今回再度行った。2. 災害に対する捉え方の変化は致し方ないが、当院に入社してくる方の災害救護に対する意識の高さを維持向上するシステムの構築が肝要である。

PB-146

災害医療コーディネーターの平時の役割と今後の課題

長野赤十字病院 健康管理科¹⁾、第一救急部²⁾、救急部³⁾

○星 研一¹⁾、岩下 具美²⁾、池田 秀昭³⁾

大災害発災時には情報が混乱するため個々の救援活動が有効に発揮できない状態に陥る。平成7年阪神淡路大震災では救護機関の初動対応の遅れから国主導の日本DMATが発足した。平成23年東日本大震災では日赤全社を挙げて過去最大規模かつ長期災害医療活動が展開され病院支援や避難所での医療活動の重要性が再度あきらかになった。さらに被災地の医療ニーズを把握し、全国から支援に駆けつける医療チームを調整する本部機能の重要性も明らかになり「日赤災害医療コーディネーターチーム」が平成25年4月本社及び各支部単位に設置された。災害医療コーディネーターチームは発災時の情報収集や関係機関との協働と共に、平時の準備、教育訓練、顔の見える組織づくりを2本柱としている。来る災害に備えて、当院同チームとして平時にどのような活動を行うことが必要か検討した。当地発災時に備え1院内災害訓練と教育、2災害情報網として行政、消防、近隣医療機関との顔の見える関係づくり3、ライフラインとして医薬品酸素ボンベ等の企業協定など。非被災地となった時の備えとして4救護班の体制、訓練、派遣の仕組みの確立等を挙げて、現在活動している。地震大国日本に住む以上、今後も広範囲に被害が発生する大震災等が起きるだろう。当然、医療資源は全く不足する。そのためには一人でも多くの我が国医療従事者がBLSと同様に共通言語としての災害医療学を習得していることが必須である。さらに過去の歴史的経緯を越えてDMAT、日赤救護班など日本の災害医療体制が共通言語を用いることのできる組織に一体化されることを強く希望する。

PB-145

第49回日赤総会シンポジウム「南海トラフ巨大地震に備えて」アンケート結果

日本赤十字社和歌山医療センター 医療社会事業部¹⁾、神経救急部²⁾

○中 大輔^{1,2)}、北端 利章¹⁾

【はじめに】昨年、和歌山で開催された第49回日本赤十字社医学会総会では、「南海トラフ巨大地震に備えて」というテーマでシンポジウムをおこなった。このシンポジウムを開催するにあたり、全国の赤十字関連医療施設に防災に関する事前アンケートをお願いした。また当日、シンポジウム参加者にもアンケートを実施したので、その結果について報告する。

【内容】事前アンケートは赤十字関連医療施設90施設にFAXで送付し、返答をお願いした。内容は全25項目あり、病院建物の耐震基準やヘリポートの有無、職員安否確認方法や院内災害マニュアルの整備、アクションカードの導入に関する、また各種訓練の実施状況に関する内容など、ハード、ソフト両面に関する多岐にわたるものとした。

【結果】事前アンケートは70施設から回答を頂いた。詳細に関しては当日報告するが、回答を頂いたすべての施設が何らかの形で東日本大震災の救護活動に参加、協力していたことがわかった。しかし病院建物が旧耐震構造である施設が20施設、施設内ヘリポートを有していない施設が42施設、非常用自家発電装置が建物の1階または地下にあるという施設が51施設にものぼり、ハード面での防災整備はまだまだ十分ではないことも浮き彫りとなった。一方、院内災害マニュアルは69施設で作成されており、多くの施設では東日本大震災後に改訂も行われていた。また入院患者避難訓練や多数傷病者対応訓練は、多くの施設で積極的に行われていることもわかった。当日参加者アンケートでは、行政機関や関連機関との連携を深め、組織や医療圏を超えた合同訓練などを積極的に実施する必要が高いと感じている、との意見が多かった。

PB-147

インフルエンザに関する職員の意識調査（第2報）

さいたま赤十字病院 薬剤部¹⁾、ICT²⁾

○伊賀 正典^{1,2)}、大川 直美²⁾、福田 真弓²⁾、高屋 俊樹²⁾、牧 俊一²⁾、田口 茂正²⁾、井上 善之²⁾、小野田 奈緒²⁾、藤掛 佳男¹⁾

【はじめに】当院で発生したインフルエンザのアウトブレイクを受けて、2013年3月に全職員対象としたインフルエンザに関する意識調査を行い第49回日赤医学会にて報告した。今回は第2報として2013年に行ったアンケート回答との比較からICT活動を評価したので報告する。

【方法】対象は当院の嘱託・派遣等含む全職員とし、期間は2014年3月12日～3月26日の15日間。内容は職種、性、世代を属性項目とし、インフルエンザに関するワクチン、治療薬およびマスクに関する質問22項目とした。

【結果】2014年におけるアンケートの回答率は89.0%、職種別の回答率と共に2013年に比し有意な差は認められなかった。しかし、性別回答率は男性が26.1%から21.9%と有意に減少し（ $p = 0.019$ ）、女性が73.8%から77.7%と有意に上昇した（ $p = 0.030$ ）。また、回答年代は上昇と共に回答率が有意に減少した（ $p = 0.008$ ）。インフルエンザワクチン接種率は93.5%から95.7%へ上昇傾向（ $p = 0.052$ ）を認めた。インフルエンザワクチン接種に必要性を感じない人は36.8%から16.7%へ有意に減少した（ $p = 0.016$ ）。抗インフルエンザ薬の治療日数に対する認知率は49.7%、予防日数は28.7%と低値であった。対応マニュアルに対する認知率は44.3%から62.1%と有意に上昇した（ $p < 0.01$ ）。

【考察】2013年アンケート結果を全職員に報告し、インフルエンザに関する啓蒙活動を強化した結果、ワクチン接種率、接種の必要性およびインフルエンザ対応マニュアルの認知率を上昇させることができた。しかし、治療薬に関する認知率は低値を示しているため、ICTとして継続した啓蒙活動を行うことで認知率の向上に努めていきたいと考える。